【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成19年2月8日(2007.2.8)

【公開番号】特開2006-293681(P2006-293681A)
【公開日】平成18年10月26日(2006.10.26)
【年通号数】公開・登録公報2006-042
【出願番号】特願2005-113434(P2005-113434)
【国際特許分類】
Ｇ０６Ｆ　21/24　　(2006.01)
Ｇ０６Ｆ　17/21　　(2006.01)
Ｈ０４Ｌ　 9/32　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０６Ｆ　12/14　　５６０Ｃ
Ｇ０６Ｆ　17/21　　５７０Ｍ
Ｈ０４Ｌ　 9/00　　６７５Ｚ
Ｈ０４Ｌ　 9/00　　６７５Ａ

【手続補正書】
【提出日】平成18年12月18日(2006.12.18)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
保存された文書データに対してタイムスタンプサービスを行うサーバ装置を利用して存在証明を行う文書管理システムであって、
保存される文書データ固有の特徴値と当該文書データの縮小画像データとを作成する第１の作成手段と、
前記第１の作成手段により作成された特徴値と縮小画像データとに対して前記文書データの保存時刻を関連付けたログデータを保存する保存手段と、
前記保存手段に保存されている複数のログデータからタイムスタンプすべき電子データを作成する第２の作成手段と、
前記第２の作成手段が作成した前記電子データに対して、タイムスタンプの発行を前記サーバ装置に依頼する依頼手段と、
前記サーバ装置から発行されるタイムスタンプと前記電子データとをマージして前記保存手段に保存する登録制御手段と、
を有することを特徴とする文書管理システム。
【請求項２】
前記第２の作成手段は前記保存手段に保存されたログデータの保存量または保存経過時間に基づく所定のタイミングで前記電子データを作成することを特徴とする請求項１記載の文書管理システム。
【請求項３】
前記第２の作成手段は、ログデータから視覚認識可能な電子データを作成することを特徴とする請求項１記載の文書管理システム。
【請求項４】
前記電子データは、文書名、特徴値、縮小画像、操作時刻が一連の文書のものであると認識可能なデータであることを特徴とする請求項１記載の文書管理システム。

【請求項５】
前記保存手段に保存されているタイムスタンプを前記サーバ装置のタイムスタンプサービスを利用して検証する第１の検証手段と、
前記第１の検証手段によりタイムスタンプが検証された場合に、前記保存手段に保存されている複数のログデータ中の特徴値と、前記文書データから作成される特徴値とをそれぞれ比較して改竄の有無を検証する第２の検証手段と、
を有することを特徴とする請求項１記載の文書管理システム。
【請求項６】
保存された文書データに対してタイムスタンプサービスを行うサーバ装置を利用して存在証明を行う文書管理システムにおける文書管理方法であって、
保存される文書データ固有の特徴値と当該文書データの縮小画像データとを作成する第１の作成ステップと、
前記第１の作成ステップにて作成された特徴値と縮小画像データとに対して前記文書データの保存時刻を関連付けたログデータを保存手段に保存する保存ステップと、
前記保存手段に保存されている複数のログデータからタイムスタンプすべき電子データを作成する第２の作成ステップと、
前記第２の作成ステップにて作成される前記電子データに対して、タイムスタンプの発行を前記サーバ装置に依頼する依頼ステップと、
前記サーバ装置から発行されるタイムスタンプと前記電子データとをマージして前記保存手段に保存する登録制御ステップと、
を有することを特徴とする文書管理方法。
【請求項７】
前記第２の作成ステップは、前記保存ステップで保存されたログデータの保存量または保存経過時間に基づく所定のタイミングで前記電子データを作成することを特徴とする請求項６記載の文書管理方法。
【請求項８】
前記第２の作成ステップは、ログデータから視覚認識可能な電子データを作成することを特徴とする請求項６記載の文書管理方法。
【請求項９】
前記電子データは、文書名、特徴値、縮小画像、操作時刻が一連の文書のものであると認識可能なデータであることを特徴とする請求項６記載の文書管理方法。
【請求項１０】
前記保存手段に保存されているタイムスタンプを前記サーバ装置のタイムスタンプサービスを利用して検証する第１の検証ステップと、
前記第１の検証ステップによりタイムスタンプが検証された場合に、前記保存手段に保存されている複数のログデータ中の特徴値と、前記文書データから作成される特徴値とをそれぞれ比較して改竄の有無を検証する第２の検証ステップと、
を有することを特徴とする請求項６記載の文書管理方法。
【請求項１１】
請求項６～１０のいずれかに記載の文書管理方法を実行させるためのプログラムを格納したことを特徴とするコンピュータが読み取り可能な記憶媒体。
【請求項１２】
請求項６～１０のいずれかに記載の文書管理方法をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１０】

保存された文書データに対してタイムスタンプサービスを行うサーバ装置を利用して存在証明を行う文書管理システムであって、保存される文書データ固有の特徴値と当該文書データの縮小画像データとを作成する第１の作成手段と、前記第１の作成手段により作成された特徴値と縮小画像データとに対して前記文書データの保存時刻を関連付けたログデータを保存する保存手段と、前記保存手段に保存されている複数のログデータからタイムスタンプすべき電子データを作成する第２の作成手段と、前記第２の作成手段が作成した前記電子データに対して、タイムスタンプの発行を前記サーバ装置に依頼する依頼手段と、前記サーバ装置から発行されるタイムスタンプと前記電子データとをマージして前記保存手段に保存する登録制御手段とを有することを特徴とする。

【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１２】

保存された文書データに対してタイムスタンプサービスを行うサーバ装置を利用して存在証明を行う文書管理システムにおける文書管理方法であって、保存される文書データ固有の特徴値と当該文書データの縮小画像データとを作成する第１の作成ステップと、前記第１の作成ステップにて作成された特徴値と縮小画像データとに対して前記文書データの保存時刻を関連付けたログデータを保存手段に保存する保存ステップと、前記保存手段に保存されている複数のログデータからタイムスタンプすべき電子データを作成する第２の作成ステップと、前記第２の作成ステップにて作成される前記電子データに対して、タイムスタンプの発行を前記サーバ装置に依頼する依頼ステップと、前記サーバ装置から発行されるタイムスタンプと前記電子データとをマージして前記保存手段に保存する登録制御ステップとを有することを特徴とする。

【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８１】

そして、ステップＳ２００２で、イメージ文書処理が行われる。この処理はイメージ文書処理部１１０５で行われ、必要に応じて文書管理システムでの文書保存形式に文書データを変換するといった処理を行う。この際、テンポラリフォルダ１００７に一時的にファイルが貯められることがある。

【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００９８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００９８】

さらに、上記図７に示すフローチャートでは記載しないが、ステップＳ２１０８と、後述する図８に示すステップＳ７００１との間において、図５に示したように、所定のタイミングで、電子データ５００５を作成してタイムスタンプサーバ１４００を利用した時刻認証処理を依頼して、その結果を示すタイムスタンプをタイムスタンプサーバ１４００より受信して、タイムスタンプ付きレポート５００８をボリュームデータベース１１０９へ保存する処理を文書管理制御部１１０３とデータベース制御部１１０８とにより実行される。